

令和2年12月23日

商号又は名称 株式会社 大阪XX

氏 名 大阪 一郎
(法人にあつては、代表者の氏名)

貸付けの業務の経験者の業務経歴書

貸付けの業務の経験者の業務経歴については、下記のとおり相違ありません。

営業所等の名称	役職名	氏名・生年月日	期間	貸付けの業務の内容
本店	本店課長	本 六郎 昭和〇年〇月〇日 (満〇〇歳)	自 平成〇年〇月〇日 至 令和〇年〇月〇日	〇〇ファイナンス(株)支店長 〇〇知事 第〇〇〇〇〇号 貸付けの営業・審査 債権の管理・回収
梅田支店	梅田支店長	梅田 七子 昭和〇年〇月〇日 (満〇〇歳)	自 平成〇年〇月〇日 至 令和〇年〇月〇日	(有)〇〇〇 店長 〇〇知事 第〇〇〇〇〇号 貸付け審査、債権の管理
難波支店	難波支店長	難波 八郎 昭和〇年〇月〇日 (満〇〇歳)	自 平成〇年〇月〇日 至 令和〇年〇月〇日	(株)〇〇銀行 営業課長 貸付けの営業・審査
	以下余白	年 月 日 (満 歳)	自 年 月 日 至 年 月 日	

(記載上の注意)

- 1 氏を改めた者においては、旧氏及び名を、氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。
- 2 貸付けの業務を担当する組織における貸付けの業務の経験者について、提出日までの貸付けの業務(他社(貸金業以外の業種に属するものを含む。))での貸付けの業務を含む。)の内容を簡記すること。
- 3 各営業所等において、貸付けの業務の経験年数の多い順序に従い、少なくとも1人以上の者について作成すること。

(記載方法)

- 1 「日付」は、この業務経歴書を作成した日を記載する。
- 2 「商号又は名称」
 - ア 法人の場合は、商号を記載する。
 - イ 個人の場合で、商号登記しているときは、その商号を記載する。
商号登記していないときは、屋号等の名称を1つ記載する。
- 3 「営業所等の名称」欄は、営業所等を記載する。
- 4 「役職名」欄
 - ア 法人については、役員にあっては別紙様式第1号第2面の役名等を、重要な使用人については別紙様式第1号第3面の職名を記載する。
 - イ 個人については、申請者にあっては「事業主」と記載する。
 - ウ 氏を改めた場合は、旧氏及び名を括弧書で併記することができる。
※令和2年12月23日の貸金業法施行規則別紙様式改正による。
- 5 「期間」欄については、貸付けに関する業務に就いていた期間を記載し、「貸付けの業務の内容」欄には、具体的な職歴及び貸付けに関する業務の内容を記載する。また、貸金業者登録番号があれば併せて記載する。ただし、更新回数については省略可とする。
なお、登録拒否要件である「貸金業を的確に遂行するための必要な体制」の整備には、
 - (1) 常務に従事する役員のうちに貸付けの業務に3年以上従事した経験を有する者があること。(申請者が個人の場合、申請者が3年以上従事した経験を有する者であること。)
 - (2) 営業所等ごとに貸付けの業務に1年以上従事した者が常勤の役員又は使用人として1人以上在籍していること。